

平成26年度第3回宮崎県社会教育委員会 議事録

期日：平成26年11月10日（月）

時間：午後3時～5時

会場：県庁内351会議室

質疑・協議 「みやざき家庭教育サポートプログラム」の今後の推進について

議長 先ほど、説明があったように、学校で実際にこのプログラムを使って授業がおこなわれているようだが、参加された委員から感想をお願いいたします。

委員 生目台中に参加した。中学生は、問題行動等で話題にのぼることがあるが、先日の学級を見て、中学生はなかなかやるなという印象を受けた。サポートプログラムの保護者向けはある程度充実してきているが、中学生や将来の親世代向けのプログラムのさらなる充実も必要ではないか。学校の先生方は、参観日に総合の時間や道徳の時間等で取り上げると、効果があるのではないか。プログラムに対する問題点も出てきて継続した取組ができるのではないかと思う。

委員 子どもたちが生き生きと全員参加している様子がよく分かった。参加型のプログラム構成がよかったと思う。何より、子どもたちが、学校で自分の考えを自由に話せる場があるのがいいと思った。子どもたちも日頃からよく会話をしているクラスだと思った。ただ、まとめというところになると、どうしてもトレーナーはここでまとめなければという気持ちになるので、子どもたちの自由度から考えると、一つにまとめなくてもよいと思った。このプログラムの意義を感じた時間だった。

議長 どの学校でもプログラムの実践は、可能か。

委員 可能である。学校では家庭科や学級活動の時間で、将来の親としての学習、性教育も内容としてある。どの子どもにとっても係わりの深いことなので、どの学校でも可能である。ただ、普段から話し合い活動を行い、学級経営がしっかりできていないと目標が達成できるかどうかは分からない。また、いろんな方から見てもらうチャンスを作って同時に学べる機会を設定するとよい。

議長 学校現場でサポートプログラムを使った授業を推進していくのは校長先生なのか。

委員 校長の理解が必要になるので、様々な機会の中で県から説明をしていただく必要がある。

議 長 学校現場への周知はどうか。

事務局 毎年生涯学習課が開催している「社会教育基礎講座」には学校の先生方も参加するので、そこを利用して普及していきたいと考えている。家庭教育サポートプログラムに特化した県の会議はまだ実施していない。各教育事務所単位では、「トレーナー養成講座」に先生方が参加している場合もある。

委 員 子どもたちが、こんなに生き生きと話をすることに驚いた。話す内容も自分たちの生活の身近な部分から、「お父さんはこうやっている」「お母さんはこうやっている」「でもこれじゃない」など、地に足が付いたディスカッションをしていた。その中で、立場を入れ替えてディスカッションさせることによって、いろいろな立場から考えさせる仕組みがあり、おもしろいと思った。授業参観時に、保護者が子どもたちの学習を見るという展開があってもおもしろいと思う。保護者はそれを通して、自分はどうなんだろうと考える親教育になるのではないか。最後の読み聞かせの内容がよく、子どもたちがよく聞いていた。固定観念をゆさぶりながら考えさせるよい授業だった。

議 長 学校参観も含めて、校長の姿勢が大きい。サポートプログラムをどう活用していくかは生涯学習課の腕の見せ所である。

議 長 高校の授業はどうだったか。

事務局 一部だけを見て全体を推しはかることはなかなかできないが、「今時の高校生はこんなに素直なんだろうか」というのが、第一印象だった。コミュニケーション力も含めて、普段の学校の様々な取組の成果もあると思う。トレーナーは、生涯学習課平部社会教育主事が担当したが、子どもたちの持っているものを引き出すスキルがすばらしく、プログラムがマニュアル化されていると言いながらも、トレーナーの重要性を強く感じた。これから普及させていくことになるが、このプログラムがあれば誰でもできるということにはならないと思う。養成しているトレーナーの方々の仕事をたくさんつくることが大事である。エリアごとでのPR活動も重要であるが、まず一斉に広くPRする、なおかつ重点的にピンポイントでPRしていくなど、二重三重のPRの仕方が大事であり、実践していくことで改善策も出てくる。今後はそこが我々に課せられた重要な部分になってくる。

委 員 平部社会教育主事の授業は上手だと思った。滑舌がよく、場面展開が明確でほれほれした。農業高校では、「産業人」を育成するのが大きな役割なので、「地域に学び、地域に貢献する」

というのが教育の大きな柱の一つである。地域活動に参加しようというのは、子どもたちにもよく理解できていた。今回授業を受けた生徒は、楠並木の朝市で活動している子どもたちで、スタンプラリーを企画したり、物を売ったりしているので、コミュニケーション能力は高い。私は普段着のままの本校を見てもらおうとした。生徒は主体的に手を挙げていた。他の学校で普及するには、研修センターの講座でこういうものをしていくとよいのではないか。

委員 学校には教育課程がある。教科指導とは別に環境教育とか防災教育などがある。特に、防災教育は全学級で指導することになっているが、教師自身に十分なスキルがない面があるので、ねらいを到達するのが難しいのが現状である。そのような中で、トレーナーである外部の方が学校に来てくれるのはありがたい。どんどんトレーナーを養成してそのシステムを簡略化してほしい。

議長 各学校が積極的にプログラムを活用すると、現状のトレーナーで対応できるのか。

事務所 トレーナーの募集に当たっては、実際に様々な研修会等でコーディネーター的な動きをしている方に白羽の矢を立てて集めた。議長が言われたとおり、どういう方法で効果的に学校に派遣していくのかということが課題である。少なくとも、PTA主催の研修会、家庭教育学級などいろんな機会を捉えて入っていくようなやり方がよいと考える。

議長 地域におけるプログラムの推進もテーマであるが、意見はないか。

事務所 先日、椎葉村の女性団体から「椎葉村の女性のつどい」でやってもらえないかという依頼が北部教育事務所にあった。参加者は230名、平均年齢60歳、家庭教育支援に対する関心が強かった。だからこそ、こういう実践を携えて、他の市町村の社会教育団体にシニア向けの実践の紹介が必要であると感じた。

議長 社会教育では、人を集めることが大変なので、人が集まったところで、どう活用するかが今後の活用の方向かもしれない。

委員 紙だけを見てもわかりづらい。「みやざき学び応援ねっと」の動画でPRするとよい。「みやざき学び隊」というテレビ番組で取り上げると、現場の先生方にも見ていただけるのではないか。シニア世代については、福祉課とか社会協議会などにも声をかけてもよいのではないか。

事務局 部局から来年度以降、高齢者学級等で人が集まった時に、トレーナーを派遣をしていただけ

ないかという依頼があり、連携を図りつつある。地域住民向けのプログラムについては公民館や市町村と連携して今後どんどんPRして訴えていきたい。

委員 椎葉村の研修会の情報は県の方にも届いている。女性の会は健康問題が多いが、今回は教育事務所に相談させていただいた。よい話ができ何よりである。これから福祉だけでなく、教育問題は必ず教育事務所に相談するように促していきたい。

議長 広く県民に知らせるということでメディアが一番強いと思うのだが。

委員 どういうメディアを使って情報発信するのが悩ましいところであるが、ネットの普及が高いので、我が社でもどうホームページを見てもらうかと努力しているところである。NHKのローカルの時間に、ビデオレターへ投稿をするなど放送メディアを活用した情報発信も有効であるとする。

議長 県民の中で話題になるようにするしかけをどうするかが大切である。

委員 今後、これを継続していくためにはトレーナーを養成していくことが大事だが、教育委員会として数を増やすのか、経験豊富なトレーナーなのか。その中でも、アイスブレイキングの時間で引きつけられるかが大きなポイントである。これが広がっていくことに大きく左右するように思う。

事務局 質も量も高めていきたい。チーフトレーナーの研修を積んでいただきたい。さらにチーフトレーナーを養成していきたい。トレーナーの数も増やしていきたい。

議長 各地域でトレーナーを育てる環境づくりが大事で、市町村教育委員会の姿勢も大切である。

委員 アシスト事業も継続されているのか。

事務局 予算はゼロである。登録していただいてボランティアでしていただいている。看板事業であるが、予算はない。

委員 3年計画で実践を積んでいく中で、トレーナーの方々がスキルアップしたい部分が出てくるだろうし、必要な部分も出てくるだろう。ただ養成して終わりではなく、その人たちを大事にしながら育てあげていく姿勢が大切である。1回スキルアップする機会や研修を設けることで

トレーナーを大事にしながら育てていくようなシステムを考えてはどうか。

議 長 事業は、ややもすると消えてしまうということもある。高齢者対象の教室などもなくなってしまっている。

委 員 中部教育事務所の中で、南那珂地区のトレーナーが養成されていないが、県内すべてでできるとよい。

事務所 南那珂地区は開催日を検討中ということで11月中に実施する方向で進めている。

委 員 カヌーガイドを養成しているが、トレーナーにOJTのような形でサブを付けていたことがある。リーダーから必要な資質を吸収して3、4年かけて独り立ちさせるようにしている。実践を見ながら研修すると、トレーナーがどんどん増えていく。

議 長 前半の「家庭教育サポートプログラム」に関する議論はこの辺で終わりたい。

質疑・協議 **みやざきが誇れる青年の人材育成について**

議 長 本年度の青年の事業は、単年度で進めてもらっているが、青年結集会議のメンバーから事業に対しての要望等は、あがっていないか。



事務局 青年からは、自分たちの力で何かしたいという気運が高まっており、予算も含めたプロジェクト案も出ている。メンバーを出している団体からも事業に対しての大きな期待があり、ここで事業が終わったら、団体からの期待を裏切ることになる。生涯学習課としては、次年度以降も青年の事業を継続したいと考えており、委員からは、効果的な今後の取組を出してもらいたい。

委 員 県は、「未来みやざき」とか「子育て支援」とか多額の予算を組んでいるが、青年の事業が立ち上がり、ようやく形になろうとしている時に1年で終わることは、どうかと思う。県教育委員会は、青年を育てる上から、もう少し強く訴えてほしい。

委 員 例えば、第1回目の委員を今年の青年結集会議のメンバーとする県社会教育青年会議を立ち上げ、私たちの社会教育委員会と連携していけば、青年の声や力を引き上げることにつなが

るのではないかと考える。

事務局 社会教育委員会議は、法律に基づいて設置されているものであり、もし委員が言われるような青年の会議を設置する場合は、県レベルの条例や設置要綱が必要となる。家庭教育や環境問題では、そのような取組をしている県もある。

委 員 青年層の組織化が大切である。青年結集会議の中には、新しい経営観をもっている方や大学生などがいる。かたや青年団は、ずっと以前からほそぼそとがんばってきている。青年団に新しい感覚をもった人を取り込んでいくのが、組織化からすると一番簡単なことだと思うが、それは可能か。

事務局 青年団の中に新しい感覚をもった人を取り込むのは、まだなかなか難しいことである。青年団は、仲間づくりを目的に活動している人が多いが、大学生などは、活動の目的が明確でないと加わらない傾向があり、目的に応じて仲間をつくり活動を行っている。

事務局 結集会議のメンバーには、I Tを使いこなすことができ、問題解決型の理論構成ができる青年がいる。彼らとこれまでの地域に根ざした青年とがうまく融合することを願っているが、プラットフォームの考え方から言えば、色々な活動をしている人が様々な状況に応じて活動することを事業のねらいとしているが、無理はしない気持ちでいる

委 員 先日、都城市で実感したことがある。都城市では、タウンミーティングを行っており、大学生などの若い人が参加しているが、都城のことをあまり知らないのが不安である。ジュニアリーダーなど地元で活動している人がどうしていないのかなと思った。そこで、重要な会議は、地元で活動している人に、こちらから声をかけ、出席してもらうことが大切ではないかと考える。高知大学では、来年度4月に地域協働学部を新しく設置するとのことである。高知大学を卒業しても半数以上は県外に出て行くようで、大学生をいかに地元で活動してもらうか、一言で言えば6次産業化に若者の力を取り込むことがねらいである。高知大学では、きっと宮崎のこの事業のようなことをやっていると思う。そう考えると、この事業は、大学でやっていることに匹敵するようなものがあると思う。だから、今進められている事業は、3年、5年、10年と進める中で地元根付いて、よそに行っても地元で働こうという思いをもってくれる人が出てくるのではないかとということと、I Tなどの先端技術を身に付けて帰って、中山間地域の発展や高齢者が抱えている問題を若者の視点で解決していくことが、この事業の中で進められるのではないかと期待している。

委 員 高校生の社会教育との関係を強く感じるようになった。本校には、エリアマネジメントを研究し、教育指導を行っている先生もいる。また、先日は農業委員が若者の意見を聞きたいと本校を訪問しディスカッションを行った。高校生は斬新な考えをもっている。地元に残り地域を支える農業高校の生徒が本事業に加わっていくとよいのではないかなと思う。

※エリアマネジメント：地域における良好な環境や地域の価値を維持向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取組

議 長 次の世代を担う高校生が活躍すると、さらにより事業になると考える。

委 員 事業を継続していくには、強い組織が必要である。地域課題解決会社ができるまでサポートしていく事業を構築してほしい。

委 員 人材を育てあげるだけでは、活動はいずれ萎んでいく。1年だけでは成果が出る事業ではない。人づくりというのは時間がかかるし、人財づくりは個を育成するのと、個がうまく活躍できる組織も一緒につくりあげないといけない。そうしないとうまく人財は育たない。育てあげた人財が次の世代も巻き込んでいかないと、単に打ち上げ花火に終わってしまうので、組織化を図り継続してもらいたい。この事業は宮崎県の中核を担う人づくり事業である。

委 員 リーダー養成は大事だが、組織を継続させていくことが重要である。そのためには、行政の支援が必要である。さらに、社会教育関係団体と連携させていくことで継続できるのではないかな。青年団体がようやく目を覚ましたところである。「他の団体と連携してやろう。」という気運は、これからではないか。婦人会も応援していきたい。

委 員 100人フォーラムについては、知事部局がぐらっとくるようなネーミングをつけるとよい。

議 長 将来を担う人材育成は、地域にしっかり根を下ろしていかないといけない。そのためには各市町村の教育委員会と県の事務局が連携して、各地域からリーダーとなる人を推薦してもらって、県全体が一体となって取り組むことが大事だと思う。地域から遊離した青年リーダーではだめだと思う。行政に対しても主張できる若者を育てていく体制づくりが必要。

事務局 結集会議を開催することでリーダーが育ってきている。また、各教育事務所においても青年を結びつける取組をやっている。今後は、エリアごとに青年会議を開催することで、青年のリーダー育成をしていきたいと願っている。高校生が「自分は来年から地元を離れて暮らすけど

自分の育った地域のことを大切にして、近い将来地域のために何か役立てることをしたい。」と書いている。若い時に、一旦地元を離れても地元にもどって役立ちたいということを学ばせておきたい。学校教育では、日本の歴史について学ぶ時間はあるが、宮崎の歴史や文化について学ぶ時間はほとんどない。県民としてのアイデンティティを育てていく必要があるのではないか。

委 員 防災を課題に、学校と地域がつながって取り組んだ事例がある。防災についても青年がいないと対応ができない。中学校から地域とつながる取組は素晴らしいと思った。

委 員 宮崎県地域づくりネットワーク協議会の委員をしている。地域づくりのプラットフォームである。我々40代から上の世代がコーディネーターとして、県内8ブロックそれぞれ任命されている。地域で選抜されたメンバーである。各地区で青年100人のプラットフォームができ、地域づくりのプラットフォームと力を合わせれば、もっとすごい取組が期待できる。既に地域づくりを実践しているメンバーと、これから地域課題を見出そうとする青年会議が結びつくことは大事である。プラットフォームは駅なので、これをつないでいくことで2倍、3倍、4倍の効果が期待できる。五ヶ瀬町では、やりたいことはいくらでもあるが人材不足である。こういう人材がいると分かれば、ディスカッションして思いもつかないような取組や協力もできるようになると思う。行政が苦手な部分もフォローできる。

委 員 県と市町村が一体となって取り組むことが大切である。県社会教育委員会と市町村の社会教育委員会との連携から体制づくりができないか。

事務局 国・県・市町村が一体となって取組が大切だが、現代はそのしくみが崩れてきている。過去には、派遣社会教育主事とその役を担っていた。新たなしくみづくりが必要である。

まとめ（山下副議長）

本年度実施している「青年の人材育成事業」の継続を切に願っている。継続していくためには、何が必要か協議していただいたが、本日は、次のような意見が委員から出された。

まずは、「来年度以降も継続して事業の予算化をしてほしい」ということである。

次に、「組織化した取組を行ってほしい」ということである。そのためには、生まれ育った地元の青年と他県等から地域に入ってきた青年との融合が必要である。また、青年組織と他の団体との連携、すなわちプラットフォームをいかにつくるか、地域の枠を越えてつなげていけるか、地域の核となる人材をどのように育てるかなどが重要である。

最後に、「若年層が取り組む事業を推進し、人材育成をしてほしい」という意見が出された。